

TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED  
INVESTORS GUIDE 2006



EC04J0144

当社では、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの認証を取得し、地球環境の保全や環境にやさしい商品・サービスの提供に努めています。



当社のホームページでは、会社案内、製品・技術情報、IR情報など、豊富なインフォメーションを発信しています。( <http://www.teldevice.co.jp> )



当社では、新聞社や証券会社などが主催する個人投資家向けイベントに参加しています。

IRカレンダー

- 5月 決算発表および説明会
- 6月 定時株主総会
- 7月 個人投資家向けIRフェア
- 7月 1Q決算発表
- 10月 中間決算発表および説明会
- 1月 3Q決算発表
- 2月 個人投資家向け説明会(予定)

お問い合わせ先

総務部 TEL:045-474-7024  
 FAX:045-474-7092  
 E-mail:ir-info@teldevice.co.jp



東京エレクトロン デバイス株式会社

本社：〒224-0045・神奈川県横浜市都筑区東方町1番地  
 TEL:045-474-7000 (大代表) FAX:045-474-7092  
[http:// www.teldevice.co.jp/](http://www.teldevice.co.jp/)

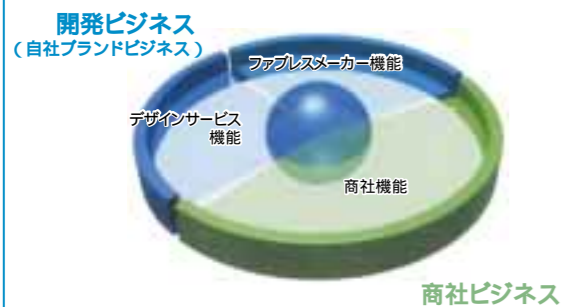
東京エレクトロン デバイス

# マネジメントメッセージ

東京エレクトロンデバイス( TED )は、世界トップクラスの半導体製造装置メーカーである東京エレクトロン株式会社の、電子部品部門が分離・独立して設立されました。

お客様に満足していただける品質と環境への配慮を方針に、商社機能・デザインサービス機能・ファブスメーカー機能を備えた新しい形態の専門商社です。

今後も、お客様をはじめ広く社会から信頼されるNo.1技術商社を目指しています。



## profile

1963年 東京エレクトロン(株)の前身である(株)東京エレクトロン研究所を設立

1965年 電子部品の販売を開始

1986年 3月

東京エレクトロン(株)の子会社として、当社の前身であるテル管理サービス(株)を設立

1990年 9月

東京エレクトロンデバイス(株)へ社名を変更、電子部品の販売を開始

1998年 7月

東京エレクトロン(株)から、電子部品部門に関する営業を全て譲り受け、販売を開始

2003年 3月

東京証券取引所 市場第二部に上場

2004年 1月

中国・上海に子会社の上海華桑電子有限公司設立

2005年 1月

中国・香港に子会社の香港華桑電子有限公司設立



代表取締役会長 古垣 圭一 代表取締役社長 砂川 俊昭

## はじめに

当社は当期(2006年3月期)の活動方針として、  
 (1)「東京エレクトロン デバイス香港」の立ち上げ  
 (2)新規のお客様開拓による高付加価値商品の販売促進  
 (3)半導体の設計受託業務拡大と自社ブランド商品「インレピウム」のマーケティング推進  
 を掲げ、安定した利益成長の実現に取り組んでまいりました。  
 (1)につきましては、2005年4月から営業活動を開始し、実質初年度の当期を黒字で終えることができました。今期(2007年3月期)は、本格的な立ち上がりを見込んでおります。  
 (2)につきましては、産業機器分野の新規お客様向けに、カスタムICや汎用ICの販売が伸びました。  
 (3)につきましては、ASICの設計受託は減収となりましたが、自社ブランド事業(インレピウムデザインサービスとインレピウムプロダクト)は増収となりました。

この結果、通期<連結>の売上高882億円、経常利益26.3億円、当期純利益15.3億円となり、1株当たりの年間配当金を6,000円(中間、期末とも3,000円)にさせていただきました。

今後も株主重視の経営に取り組んでまいりますので、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 砂川 俊昭

## 東京エレクトロン株式会社の コンピュータ・ネットワーク事業を承継

2006年5月12日に、東京エレクトロン(株)のコンピュータ・ネットワーク事業を2006年10月より、会社分割によって承継することを発表いたしました。

当社とコンピュータ・ネットワーク事業は、共通した顧客を持ち、海外の仕入先を中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開していることから、ビジネス上のシナジー効果や業績規模拡大を通じて、企業価値の増大を目指してまいります。

## 通期業績予想の上方修正

東京エレクトロン(株)のコンピュータ・ネットワーク事業を承継することにより、2006年5月23日に下期の売上高として85億円、経常利益3億円、当期純利益1.7億円の上方を修正いたしました。これにより通期<連結>の売上高1,005億円(前期比13.8%増)、経常利益33億円(同25.4%増)、当期純利益19.5億円(同26.8%増)となる予定です。

## 設計・開発拠点の充実

設計・開発体制強化の一環として、中国・上海に「上海華桑電子有限公司(通称:東京エレクトロン デバイス上海)」を2004年1月に設立したの続き、2006年1月、中国・無錫に「無錫華桑電子科技有限公司(通称:東京エレクトロン デバイス無錫)」を設立いたしました。これにより日本国内2カ所、中国2カ所の4拠点体制になります。



急速に発展しているTED上海の社員

## 中期の課題

マーケティング

継続して新しい商品をお客様に提供し、市場変化に迅速に対応するために、マーケティングを重視してまいります。

収益の確保

高付加価値商品を幅広く販売し、リスクを分散させることで、安定した利益成長に努めてまいります。

利益率の向上

開発ビジネスに注力することにより、商社ビジネスでは得られない利益率を追求してまいります。

## 2007年3月期の活動方針

商社ビジネス

新商品の導入

最先端の商品をいち早くお客様にご紹介すべく、新商品を積極的に導入してまいります。

高付加価値商品の販売促進

カスタムICやアナログICなど高付加価値商品の、販売促進に引き続き努めてまいります。

産業機器分野への販売活動に注力

全国に整備した営業拠点による産業機器分野のお客様開拓に注力してまいります。

自社ブランドビジネス(開発ビジネス)

デザインサービス(設計受託)の受注拡大

利益率の向上を図るため、FPGAを中心としたインレピウムデザインサービスの拡大を推進してまいります。

自社ブランド商品の開発

当社保有の技術を活かして、産業機器分野の中で監視カメラなどセキュリティ市場向け商品の開発を集中的に進めてまいります。

将来の業績見通し等に関する注意事項

このインベスタースガイドは、2006年7月1日時点で作成されています。ビジネス戦略、業績予想等の将来の見通しに関する事項は、その時点で入手可能な情報から東京エレクトロン デバイスの経営者の判断に基づいて書かれており、経営環境の変化により修正することがあります。したがって、当社は、内容の正確性、信頼性等、一切保証しませんので御了承下さい。最新情報については、公表資料または当社Webサイトを御参照下さい。

## 目次

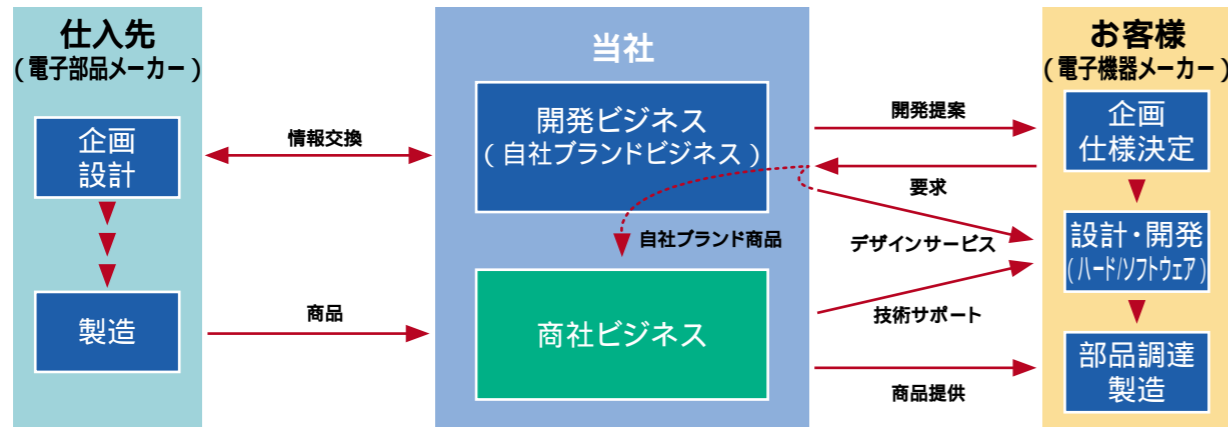
マネジメントメッセージ.....	1	連結財務諸表.....	11
会社の位置づけ.....	3	業績レビュー.....	12
商社ビジネス.....	5	財務諸表.....	13
開発ビジネス(自社ブランドビジネス).....	7	財務データ.....	15
コンピュータ・ネットワークビジネス.....	9	投資家情報.....	18
マーケット情報.....	10	Webサイト・IRカレンダー.....裏表紙	

# 会社の位置づけ

当社は商社ビジネスと開発ビジネスからなる、新形態の技術商社です。急速な技術変化が求められるエレクトロニクス業界において、技術力・開発力・マーケティング力をベースに、付加価値の高い対応を迅速に行える商社です。

これにより、お客様が新商品の企画を行う初期の段階から、設計・開発、そして製造・量産に至るすべての段階で、常に最適なソリューションをタイムリーにご提供します。  
(2004年7月、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得)

## ビジネス概念図

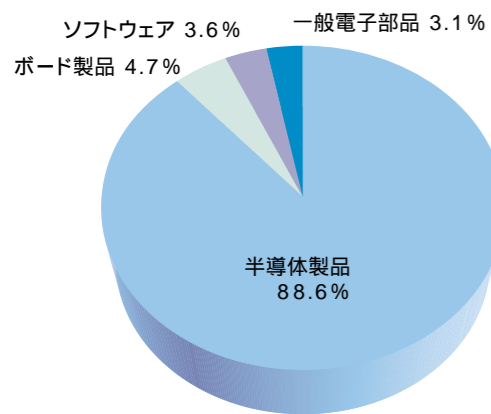


## 品目別構成

当社の商品構成は、半導体製品が大半を占めています。半導体製品に関連するボード製品・ソフトウェア・一般電子部品も取り揃えて、お客様の多様なニーズに応えています。

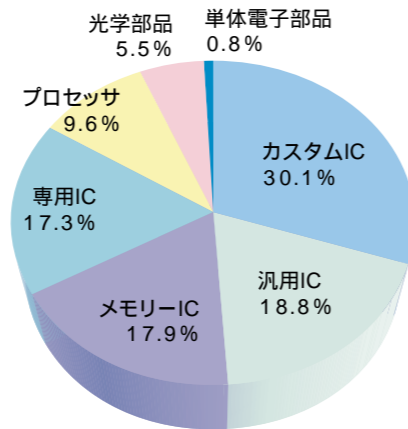
半導体製品の中では、カスタムICや汎用アナログICなど、技術サポート力を必要とする付加価値の高い商品の比率が高くなっており、お客様から高い信頼を得ています。

品目別連結売上構成(2006年3月期)



【半導体製品】シリコンなど半導体を材料に製造された製品。一般にICと呼ばれる。  
【ボード製品】プリント基板上に多数のICや電源・コネクタなどを搭載した製品。  
【ソフトウェア】コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順(プログラム)。  
【一般電子部品】電源やコネクタ、ケーブルなど半導体製品以外の電子部品。

半導体製品内訳(2006年3月期)



【カスタムIC】お客様の仕様に依って作られる固有IC。ASICやPLDが代表製品。  
【汎用IC】色々な用途に共通して使用されるIC。アナログICやロジックICなど。  
【メモリIC】記憶専用のIC。書き込みと読み出しが可能なRAM、読み出しのみのROMなど。  
【専用IC】通信用や画像処理用など、特定用途向けに作られた専用のIC。  
【プロセッサ】コンピュータの中心となる頭脳として、演算・制御機能をもつIC。  
【光学部品】電気を光に変換して使用する電子部品。  
【単体電子部品】増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品。

## 取扱商品一覧

カテゴリ	主な商品	主な用途	主な仕入先(アルファベット順)			
半導体製品	カスタムIC ASIC PLD(FPGA, CPLD)	デジタル家電、交換機 携帯電話、計測器 OA機器、放送機器、医療機器	東京エレクトロデバイス 富士通 ザイリンクス			
	汎用IC アナログ ロジック	携帯電話、FA機器、携帯端末 PC周辺機器、LAN機器 カーナビゲーション	エンビリオン、フリースケール、富士通 インフィニオン、インターシル、リニアテクノロジー オン・セミコンダクター、TI			
	メモリIC フラッシュ FRAM	DRAM/SRAM E <sup>2</sup> PROM	携帯電話、通信機器 PC周辺機器、テスター カーオーディオ	富士通 IDT、インターシル ラムトロン		
	専用IC 通信・ネットワーク用 画像処理用 インタフェース用 セキュリティ用 周辺制御用	インターネット接続機器 LAN機器 交換機、通信端末 プリンター、プロジェクタ テレビ、デジタルカメラ、DVD カーナビゲーション カーオーディオ、監視カメラ	東京エレクトロデバイス、AMD、 キャピウム、コネクサント、エントロピック ユーティリティデバイス、フリースケール 富士通、富士通メディアデバイス、IDT インフィニオン、インターシル、レジェリティ ファイワックス、ピクセルワークス セーフネット、新光電気工業、シリコンイメージ TI、タンドラ、ザーリンク			
	プロセッサ マイクロプロセッサ マイクロコントローラ	DSP	パソコン、携帯端末、POS プリンター、交換機	AMD、フリースケール、富士通、IDT インフィニオン、TI		
	光学部品 LED フォトカプラ 光ファイバ	レーザー IrDA	携帯電話、交換機、携帯端末 FA機器、パソコン	アバゴ ユーティリティデバイス ザーリンク		
	単体電子部品 ダイオード トランジスタ		携帯電話、パソコン プリンター	インフィニオン、インターシル オン・セミコンダクター		
	ボード製品	CPUボード メディア処理ボード インタフェースボード 評価ボード 組込みボード	交換機、CTI、サーバ FA機器、医療機器、計測器 半導体製造装置、テスター ロボット	東京エレクトロデバイス アパールデータ、インテル PFU、ポートウェル、ウッドヘッド		
		ソフトウェア	OS BIOS 開発ツール RTOS メディア処理 アプリケーション	暗号ソフト	パソコン、監視カメラ POS、周辺装置、FA機器 カーナビゲーション 複合コピー機	東京エレクトロデバイス アーデンス、カオスウェア インテル マイクロソフト、フェニックス
			一般電子部品	パネルPC LCD 電源 コネクタ ICソケット	ビデオカメラ、FA機器、交換機 医療機器、産業機器	コーセル、デジタル、アーニ スリーエム、ウィンチェスター

(注)社名は、敬称を省略し略称を使用しています。

【ASIC】高性能が望めるが、開発期間が長くなるカスタムIC。  
【PLD】プログラム可能な論理素子のカスタムIC。ASICより短期開発が可能。  
【フラッシュメモリ】データを電氣的に保存するメディア。電源が切れても保持が可能。  
【LED】電流を流すと発光するダイオード。ランプや表示器に使用。  
【フォトカプラ】電気信号を光に変換して伝送する素子。電氣的な絶縁が利点。

【IrDA】規格団体により制定された赤外線使用の通信機能。モバイル機器などで使用。  
【ダイオード】電流を一方のみに流す整流作用を持つ電子部品。  
【CTI】コンピュータテレフォニーの略。コンピュータと電話を融合させたサービス。  
【BIOS】キーボードやディスプレイなど基本的なデバイスを制御するソフトウェア。  
【LCD】液晶を使用したディスプレイ。ノートPCなどに使用。

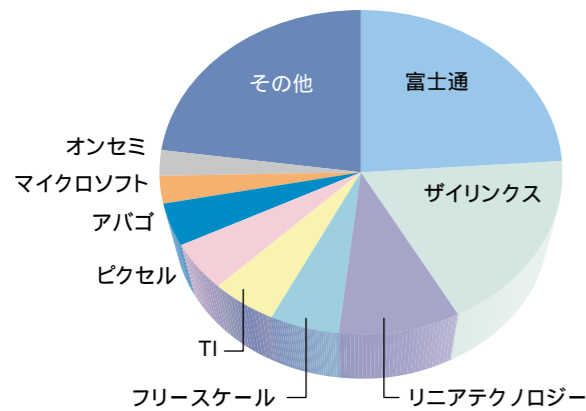
# 商社ビジネス

世界中の電子部品メーカーに幅広くマーケティングを行い、最新の商品をラインアップしています。また、お客様に最適な提案を行うため、地域別や仕入先別の営業と、技術サポートを行うエンジニアが有機的に結合した体制で、

きめの細かいサービスをタイムリーに提供しています。さらに物流面では、最新のコンピュータ・ネットワークシステムによる迅速かつ効率的なロジスティクスを構築しています。

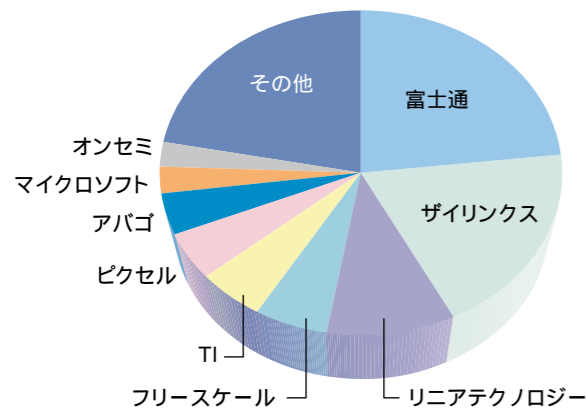
## 仕入先の概要

仕入先別売上構成(2006年3月期)



(注)社名は、敬称を省略し略称を使用しております。

仕入先別売上構成予想(2007年3月期)



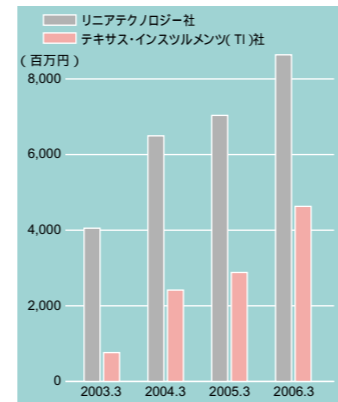
(注)社名は、敬称を省略し略称を使用しております。

## 主要仕入先の紹介

**富士通(株)**  
電子デバイス、コンピュータ、通信機器の各分野における世界のリーディング企業。  
**ザイリンクス社**  
急成長中のプログラマブルロジックソリューションで世界のトップ企業。  
**フリースケール・セミコンダクタ社**  
組み込みプロセッサの生産では世界有数の企業。幅広い半導体商品で世界をリード。  
**ピクセルワークス社**  
プロジェクタやLCDテレビの画像処理用製品で、高い世界シェアの企業。  
**アバゴ・テクノロジー社**  
光エレクトロニクスや無線通信分野で高い実績を持つ。  
**オン・セミコンダクター社**  
1999年にモトローラ社から分離、アナログ・ロジック・単体電子部品のトップブランド。

## 成長仕入先の紹介

**リニアテクノロジー社**  
幅広い分野で利用されるアナログIC製品で、世界をリードする専門企業。  
**テキサス・インスツルメンツ(TI)社**  
世界的な半導体企業で、DSP(デジタル・シグナル・プロセッサ)のシェアでは世界1位。



(注)2006年3月期から、連結売上高を記載しています。

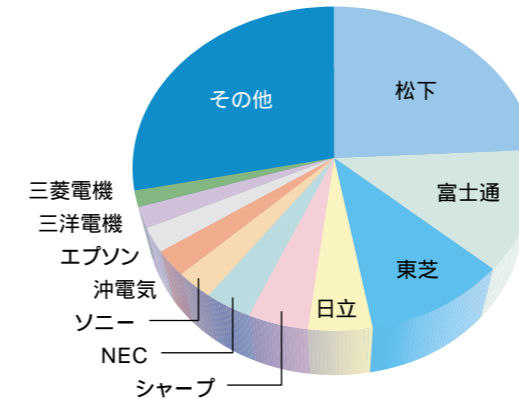
## 高付加価値の技術サポート

仕入先ごとに、専属のフィールド・アプリケーション・エンジニア(FAE)を配置し、企画・製造の各段階を通してきめの細かい技術サポートを行っています。お客様に対して新製品の技術説明や提案、技術問い合わせへの対応、不具合問題の解決、品質情報の提供などを行うと同時に、仕入先に対しても商品評価や技術的な調査への協力をを行い、問題解決のできる技術商社として、双方から高い信頼を得ています。



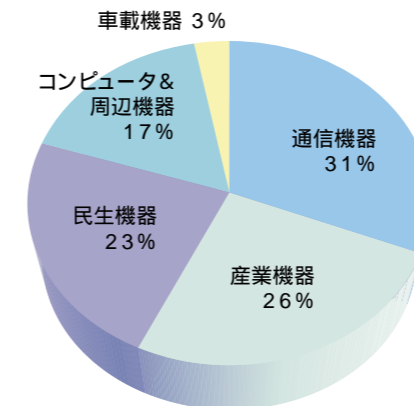
## お客様の概要と主な用途

お客様別売上構成(2006年3月期)



(注)社名は、敬称を省略しグループの略称を使用しております。

用途別売上構成(2006年3月期)



当社のお客様は、電子機器メーカーを中心に1,000社以上にのぼります。売上高上位は、松下グループ、富士通グループ、東芝グループ、日立グループ、シャープグループなど、国内の大手電子機器メーカーが満遍なく占めています。

また、商品の用途別売上では、通信機器、産業機器、民生機器、コンピュータ&周辺機器など、幅広い分野で実績を上げており、特に産業機器、車載機器の伸びが顕著です。

用途	主なアプリケーション
通信機器	インターネット接続機器・LAN機器 携帯電話・交換機・基地局
産業機器	セキュリティ監視機器・医療機器・ロボット 放送機器・テスター・半導体製造装置
民生機器	デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ 液晶テレビ・プラズマテレビ・DVD
コンピュータ&周辺機器	プリンター・プロジェクタ・POS パソコン・ワークステーション
車載機器	カーナビゲーション カーオーディオ

## 海外ビジネス

アジア・パシフィック地域の日系企業を主なお客様として、2005年4月から営業を開始した「東京エレクトロニクス 香港」は、実質初年度の当期を売上高28億円と順調な立ち上がりを見せました。更に上海と大連に駐在員事務所を設け、2007年3月期は、売上高60億円を見込んでいます。



オフィスは、中央の一番高いビルの28階にあります。



# 開発ビジネス(自社ブランドビジネス)

急速な技術変化が求められるエレクトロニクス業界で、設計開発センターの高度な技術と豊富な経験を活かして、付加価値の高い対応を迅速かつ幅広く実現する開発ビジネスを推進しています。

商社でありながら開発ビジネスに注力する目的は、お客様が商品開発を開始する企画・設計段階から参加することにより、ビジネス領域の更なる拡大と高付加価値化による利益率の向上にあります。

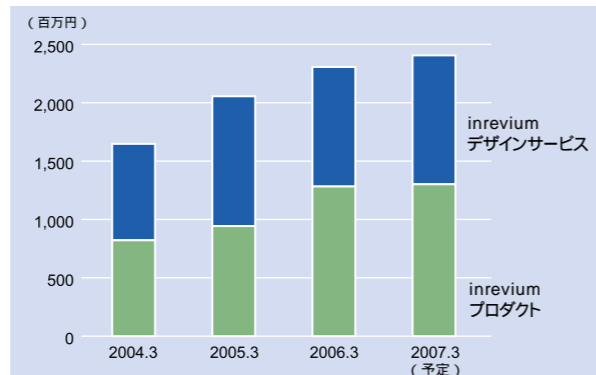
## 開発ビジネス・ソリューション

お客様の要求に基づき、LSIやボード、ソフトウェアなどの設計・開発を支援するデザインサービス(設計受託)と、長年培ってきたマーケティング力を活かして、市場のニーズに応える自社ブランド商品の提供を行っています。



2004年6月、開発ビジネスについて自社ブランド「inrevium(インレビウム)」を命名しました。InreviumはIntellectual(知的な)、Revolutionary(革新的な)、-ium(要素)などの単語の一部を組み合わせた造語です。当社が持つ情報・技術・サービスなどの商品化を通じて、お客様の抱える課題を解決し、事業活動に貢献していきたいとの強い意味が込められています。

### 開発ビジネス売上高



(注) 2006年3月期から、連結売上高を記載しています。

## inrevium(インレビウム)開発センター

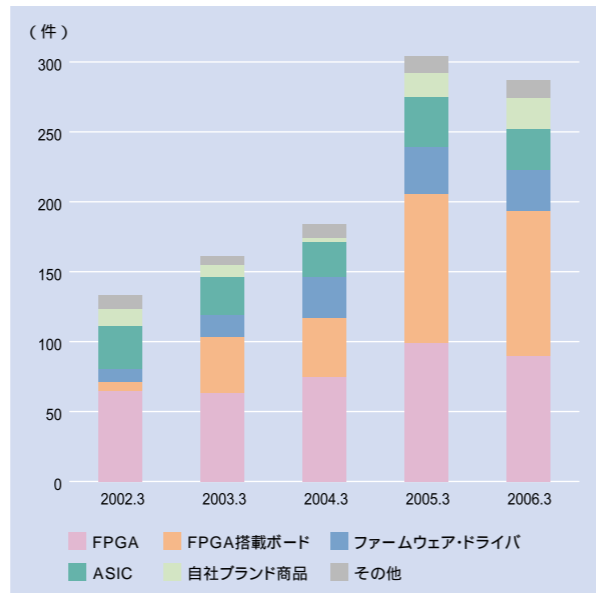
### 高い技術力と豊富な開発実績を誇る、業界最大級の設計開発センター

1985年に開設された設計開発センターでは、豊富な設計・開発の経験と、常に最新の技術動向を先取りした設備の導入により、自社ブランド商品の開発やお客様の要求に基づくデザインサービスを、スピーディかつ効率的に実現し、新商品の市場投入を短期間に安価で行うことを支援いたします。現在、開発センターは日本の横浜と仙台、中国の上海と無錫の4カ所にあります。

また、この商品開発経験が、商社ビジネスの営業提案や技術サポートに活かされることにより、No.1技術商社ならではのシナジー効果を創出しています。



### 開発件数の推移

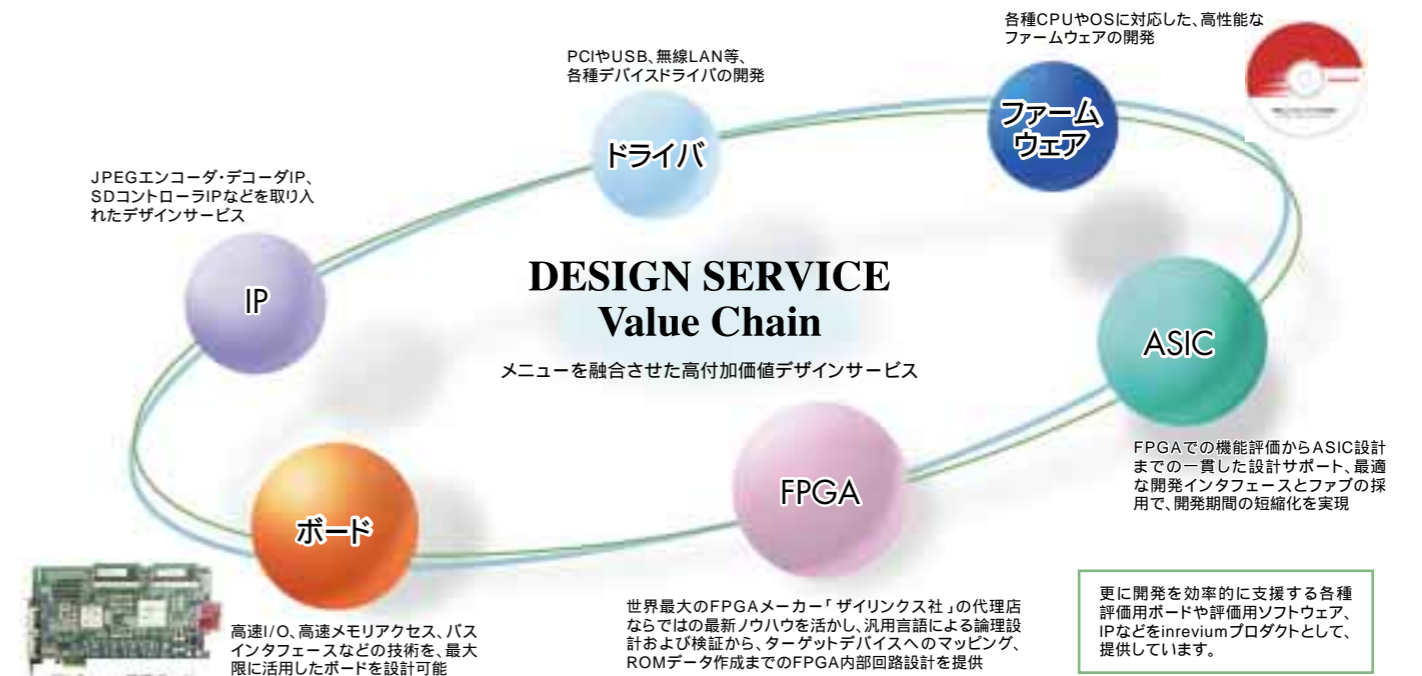


## inrevium(インレビウム)デザインサービス

### LSIやボード、ソフトウェアなどの設計・開発を、短期間に効率よく実現

お客様の設計工数を削減すると同時に、経験豊富な専門家に任せることで、設計リスクの軽減や最新技術の活用、

設備投資や維持費の低減などが容易に行え、しかも開発期間の短縮による商品の早期完成が可能になります。



## inrevium(インレビウム)プロダクト

### 様々な分野で活用される、高付加価値な自社ブランド商品を提供

長年培ってきた販売、設計・開発、マーケティング等の経験を活かして、お客様のニーズにフィットした自社ブランド商品を開発しています。

画像処理やメモリ制御技術、通信インタフェース技術など当社保有の技術を活用した商品、豊富な取扱商品と組み合わせることで付加価値を高めた商品、大学や研究機関と共同で開発した産学官連携商品、ターゲット市場を限定した汎用商品の4カテゴリーで、現在、60種類以上の商品・サービスを提供しています。



液晶やプラズマディスプレイの回路設計評価用「映像処理評価ボード」、共同開発を行ったサイリンクス社の販売ネットワークを通じて全世界で発売。



# コンピュータ・ネットワーク ビジネス

(2006年10月1日付けで、東京エレクトロン株式会社から承継される予定のビジネスです。)

東京エレクトロン(株)の中で、このビジネスを担当しているコンピュータ・ネットワーク事業部(以下CN事業部と略す)は、コンピュータシステムおよびネットワーク、ストレ

ージ関連機器、並びにミドルウェア製品を幅広く取扱い、ブロードバンド時代のビジネスソリューションとして、導入からサポートまで一貫して提供しています。

## 提供ソリューション

### ネットワーク・ソリューション

企業がインターネットを介してやりとりする情報量が膨大化するにつれ、高速かつ安定したネットワークの構築や、ネットワークセキュリティのための仕組み作りなど、求められるソリューションも高度化しています。「高速で安全・止まらないネットワーク」構築のための世界最先端のソリューションを提供いたします。



F5ネットワークス社  
BIG-IPローカルトラフィックマネージャ

### ストレージ・ソリューション

企業のデータが膨大になると、サーバ・ストレージ間に高速度・大容量データのやり取りが求められる、またコンプライアンスや災害に対する対策も重要となります。快適なストレージ環境を提供し、しかも強固なセキュリティを実現するソリューションなど、次世代のSAN(Storage Area Network)およびデータ保護のためのストレージシステム構築に欠かせない製品を提供いたします。



ブロードコムコミュニケーションズシステムズ社  
SilkWormファイバチャネルスイッチ

### ミドルウェア・ソリューション

CN事業部は、企業の基幹システムやインターネットを利用した電子商取引など、決して遅延や停止の許されないシステムの要求に応えるため、トランザクション性能を飛躍的に向上させるイン・メモリ・データベースや、システム障害発生時に瞬時に正常なシステムに切り替える高可用性クラスタ・ミドルウェアなど、ソフトウェア製品の提供にも力をいれています。

### サポート・サービス

導入ソリューションが効果を出していただけるかは、ご購入後のサポートが非常に重要です。販売後のサポート・サービスは、万全の体制を期しております。これにより、ご購入後も長期間に亘って安心してご利用いただけます。

## 取扱会社

アイシロンシステムズ社	エミュレックス社	サイファートラスト社	日本ヒューレット・パッカード(株)
アラクサラネットワークス(株)	エンサイファー社	サイコムインターナショナル社	ネオスケールシステムズ社
インフォブックス社	オラルク社	シマンテック社	(株)日立製作所
F5ネットワークス社	ゴーアヘッドソフトウェア社	ジュニパーネットワークス社	マクデータ社
エーディック社	コントロンエンベデッドテクノロジー社	センセージ社	メルネットワークス社
エクストリームネットワークス社	ブロードコムコミュニケーションズシステムズ社	データメイン社	Zマイクロシステムズ社

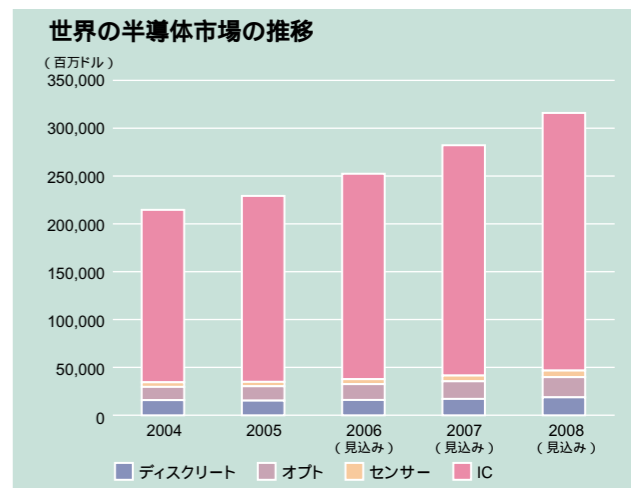
社名は、一部略称を使用しております。(五十音順)

# マーケット情報

## 順調に伸長する世界半導体市場

WSTS(世界半導体市場統計)によると、2005年の世界半導体市場は前年比6.8%増の2,275億ドルとなり、2006年は、同10.1%増の2,505億ドルと予測されています。2006年の製品別市場予測では、大半を占めるICは、前年比10.5%増の2,130億ドル、オプトは、同10.1%増の164億ドル、ディスクリートは、同4.6%増の159億ドルと予測されています。

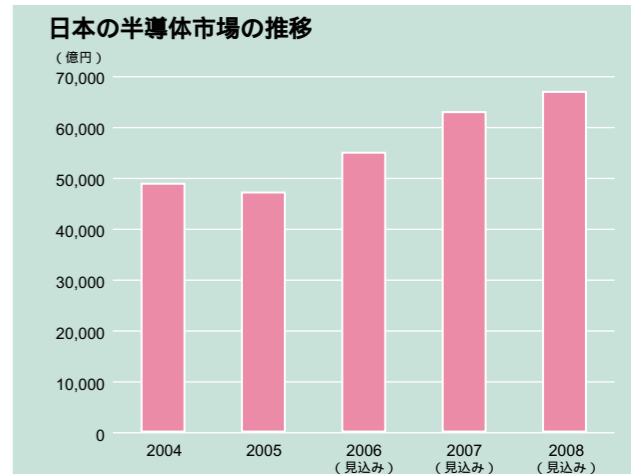
2007年は、前年比11.0%増、2008年は、同12.8%増と二桁成長を継続し、2005年から2008年までの年平均成長率は、+11.3%と予測されています。



出所:WSTS

## 回復を見込む国内半導体市場

日本の半導体市場の伸び率は、円ベースで2005年は2004年の伸長(前年比10.0%増)に対し前年比2.0%減とマイナス成長となりましたが、2006年は同14.0%増と回復するものと予測されています。その後2007年は同9.0%増、2008年は同11.0%増と伸長を継続すると予測されています。その結果、日本の半導体市場規模は、2005年は約4兆8千5百億円でしたが、2006年は約5兆5千3百億円、2007年は約6兆3百億円、2008年は約6兆6千9百億円となり、2005年から2008年までの年平均成長率は+11.3%と予測されています。

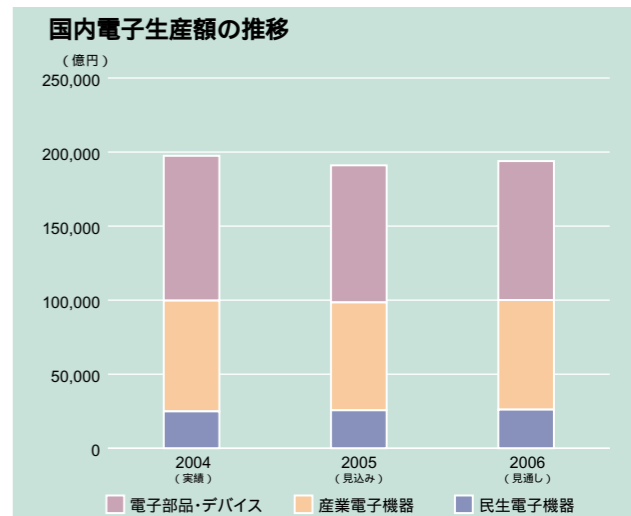


出所:WSTS

## 日本の電子生産は引き続き堅調

2006年のわが国電子工業の国内生産額は、19兆3,891億円、前年比2.3%増と予測されています。これは、2006年の世界経済は総じてわが国経済も含めて減速感はあるものの、大幅な景気後退の可能性は小さいものと予測されているからです。

民生用電子機器の生産は、2年続けて微増の2兆6,083億円(前年比2.5%増)、産業用電子機器の生産は、価格の下落や海外への生産移転の進展により7兆3,977億円(前年比2.0%増)の微増、電子部品・デバイスの生産は、景気も回復基調になり、デジタル家電の海外市場への拡大も本格化してくることから、9兆3,831億円(前年比2.4%増)と予測されています。



出所:実績=経済産業省生産動向統計 見込み=(社)電子情報技術産業協会

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

資産の部	当期 (2006年3月31日現在)	負債の部	当期 (2006年3月31日現在)
	千円		千円
流動資産	34,749,840	流動負債	15,972,746
現金及び預金	798,658	買掛金	12,253,808
受取手形及び売掛金	17,017,502	短期借入金	1,698,223
たな卸資産	15,816,970	未払金	862,434
繰延税金資産	282,897	未払法人税等	550,619
未収消費税等	684,728	賞与引当金	477,325
その他	157,356	その他	130,334
貸倒引当金	8,272	固定負債	5,955,677
固定資産	2,339,127	長期借入金	3,000,000
有形固定資産	723,203	退職給付引当金	2,658,781
建物及び構築物	506,948	役員退職慰労引当金	96,396
工具、器具及び備品	216,254	その他	200,500
無形固定資産	169,901	負債合計	21,928,424
投資その他の資産	1,446,023	資本の部	
繰延税金資産	1,154,660	資本金	2,495,750
その他	291,692	資本剰余金	2,054,850
貸倒引当金	329	利益剰余金	10,605,677
資産合計	37,088,968	為替換算調整勘定	4,266
		資本合計	15,160,544
		負債、少数株主持分及び資本合計	37,088,968

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

科目	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
	千円
売上高	88,290,003
売上原価	76,773,514
売上総利益	11,516,489
販売及び一般管理費	8,416,409
営業利益	3,100,079
営業外収益	46,797
営業外費用	516,327
経常利益	2,630,550
特別利益	4,483
特別損失	2,390
税金等調整前当期純利益	2,632,643
法人税、住民税及び事業税	1,131,636
法人税等調整額	36,277
当期純利益	1,537,284

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,930,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,867,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,317
現金及び現金同等物の増減額	128,810
現金及び現金同等物の期首残高	927,469
現金及び現金同等物の期末残高	798,658

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### キャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、39億3千万円となりました。主な内訳でプラス項目は、債権流動化による売上債権の減少と仕入債務の増加です。マイナス項目は、たな卸資産の増加です。

投資活動の結果使用した資金は、2億円となりました。主に、本社空調工事費用等の支出です。

財務活動の結果使用した資金は、38億6千7百万円となりました。主に、借入金の返済です。

# 業績レビュー

## 当期(2006年3月期)の業績報告

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰化など一部に不安要素を抱えながらも、企業収益は改善し、設備投資は増加いたしました。また、好調な企業業績を背景に、雇用情勢に明るさが見られ、個人所得が増加したことから、個人消費も緩やかではありますが増加するなど、景気は回復基調となりました。

当社の参画しておりますエレクトロニクス業界は、設備投資の増加や個人消費の増加を背景に、パソコンに対する需要が堅調でありました。また、携帯電話に対する需要についても、電子決済などのサービスや機能面が充実してきたこともあり、堅調に推移しました。一方、DVDレコーダーや薄型テレビ(PDP・液晶)などのデジタル家電分野は、需要は旺盛であったものの、競争激化による製品価格の下落が続く、収益面において厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は新規顧客の開拓に努め、カスタムICや汎用IC(アナログIC)など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力してまいりました。また、半導体の設計受託業務の拡大を図り、自社ブランド商品「インレピアム」のマーケティングを推進するなど、開発ビジネスの強化に努めるとともに、当期より営業を開始した香港現地法人の立ち上げに注力するなど、顧客に密着した販売体制の構築に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は上期と比較して下期増加したものの、収益面では円安の進行によるコストアップの影響を受けました。この結果、連結売上高は882億9千万円、連結経常利益は26億3千万円、連結当期純利益は15億3千7百万円となりました。

## 【品目別概況】

### 【半導体製品】

半導体製品の中で売上高の30.1%を占めるカスタムICは、産業機器分野における医療機器や半導体試験装置向けなどが堅調であったもののデジタル家電向け商品の単価下落などがあり、前期比売上高減少となりました。また、専用ICも、携帯電話向け商品が低調であったことから、売上高減少となりました。

一方、アナログICを中心とした汎用ICは、民生機器向けや通信機器向けのアナログICが堅調に推移いたしました。また、メモリーICも、携帯電話などの通信機器への採用が増えたことから、それぞれ前期比売上高増加となりました。

このような結果、半導体製品全体の当期の連結売上高は、782億3千5百万円となりました。

(注)当期より連結決算を開始しており、前期単体売上高と当期連結売上高の比較で記載しております。

### 【ボード製品】

PCマザーボードなどFA関連装置向けなどの拡販に努めましたが、通信機器向け音声処理ボードが低調であったことなどから、当期の連結売上高は、41億7千1百万円となりました。

### 【ソフトウェア】

企業収益の改善を背景にIT投資が増加したことから、POS端末を中心とした組み込みシステム機器向けOSなどが堅調であり、当期の連結売上高は31億4千8百万円となりました。

### 【一般電子部品】

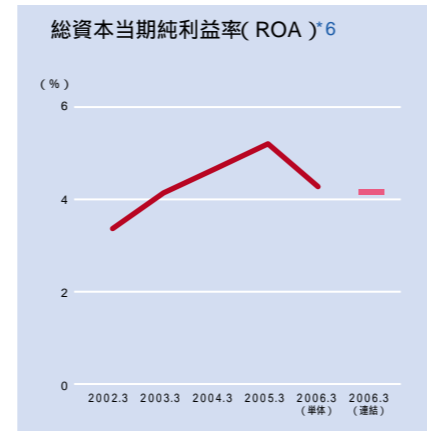
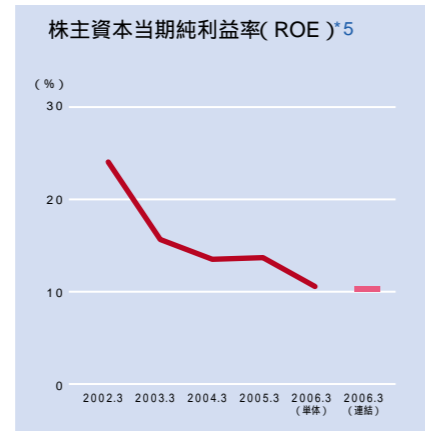
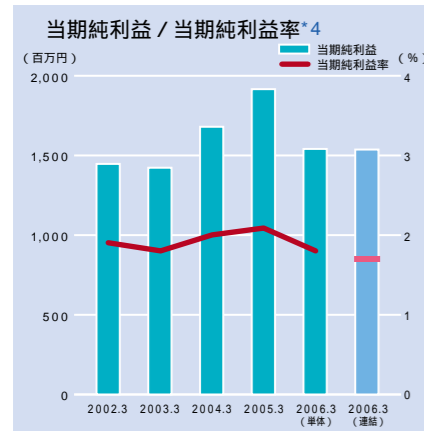
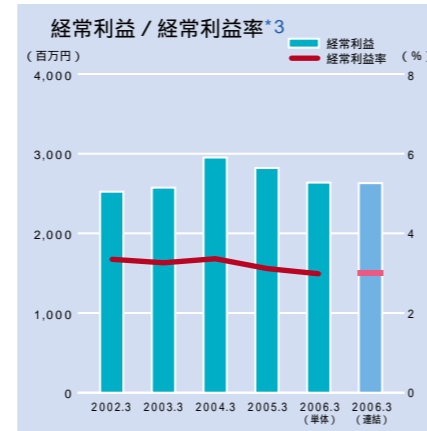
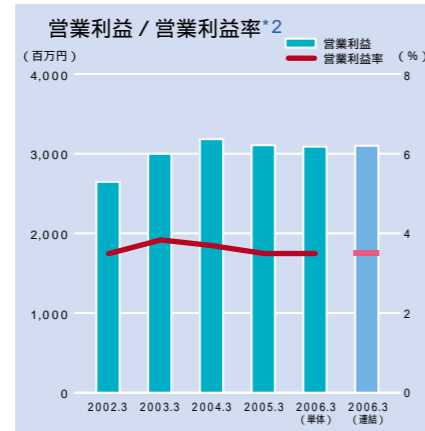
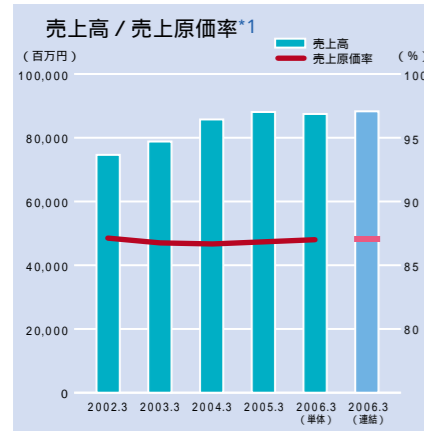
スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの落ち込みがあったことから、当期の連結売上高は、27億3千4百万円となりました。





# 財務データ

## 収益性



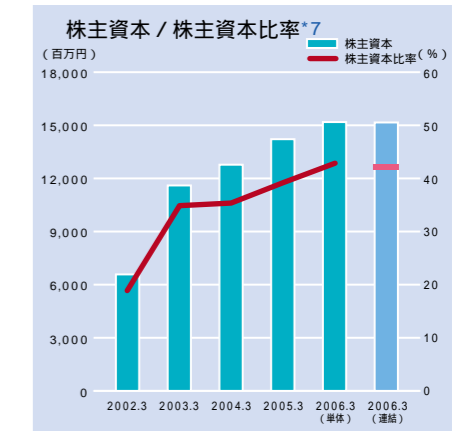
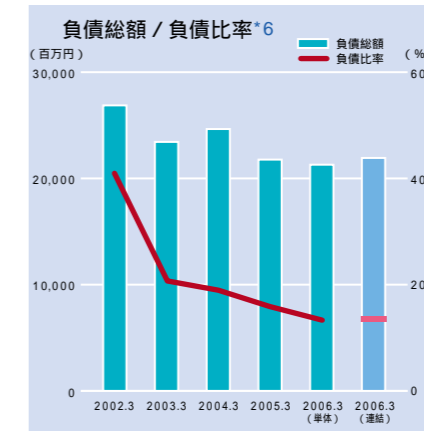
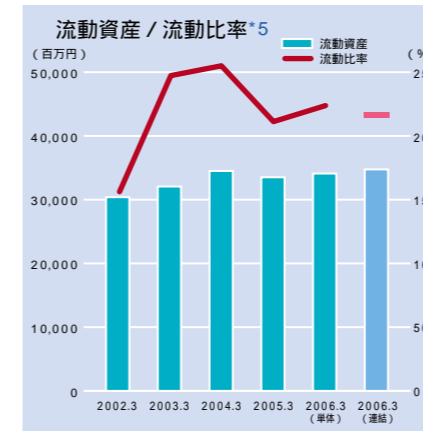
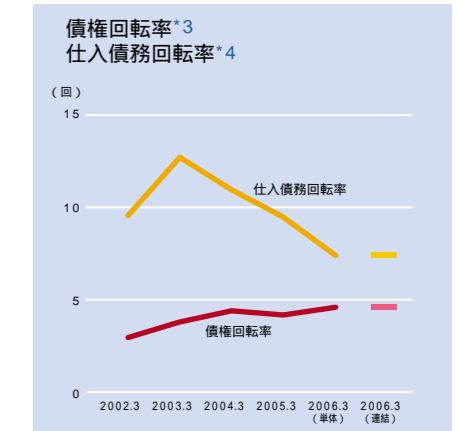
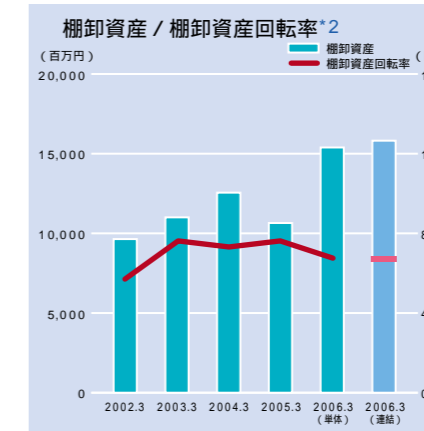
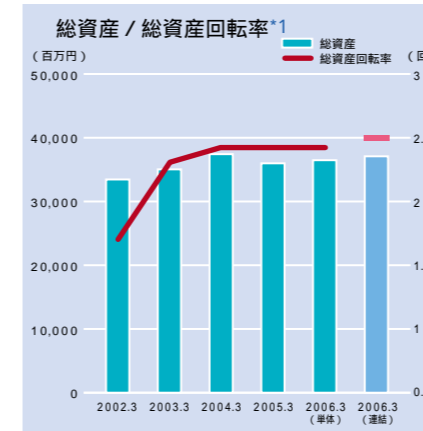
(単位:百万円)

	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3 単体	2006.3 連結
売上高	74,629	78,811	85,738	88,079	87,456	88,290
売上原価率(%) *1	87.1	86.8	86.7	86.8	87.0	87.0
営業利益	2,647	2,998	3,182	3,106	3,088	3,100
営業利益率(%) *2	3.5	3.8	3.7	3.5	3.5	3.5
経常利益	2,523	2,574	2,952	2,820	2,637	2,630
経常利益率(%) *3	3.4	3.3	3.4	3.2	3.0	3.0
当期純利益	1,447	1,423	1,680	1,916	1,541	1,537
当期純利益率(%) *4	1.9	1.8	2.0	2.2	1.8	1.7
株主資本当期純利益率(ROE) (%) *5	24.2	15.7	13.8	14.2	10.5	10.5
総資本当期純利益率(ROA) (%) *6	3.4	4.2	4.6	5.2	4.3	4.2

- \*1 売上原価率 = 売上原価 ÷ 売上高
- \*2 営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高
- \*3 経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高
- \*4 当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 売上高

- \*5 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均株主資本
- \*6 総資本当期純利益率(ROA) = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資産

## 効率性・安全性



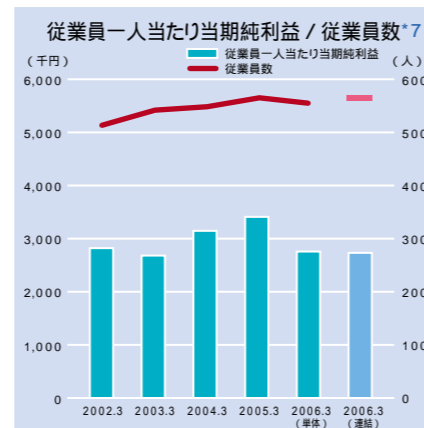
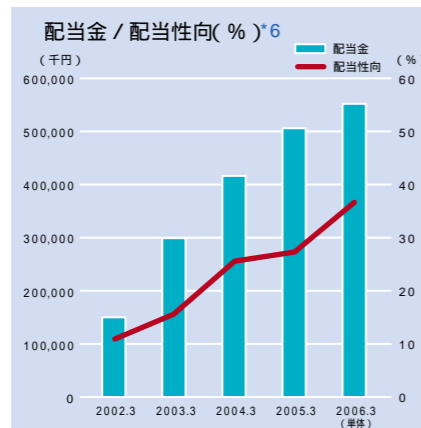
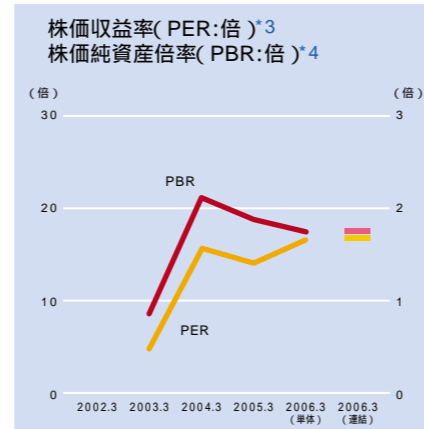
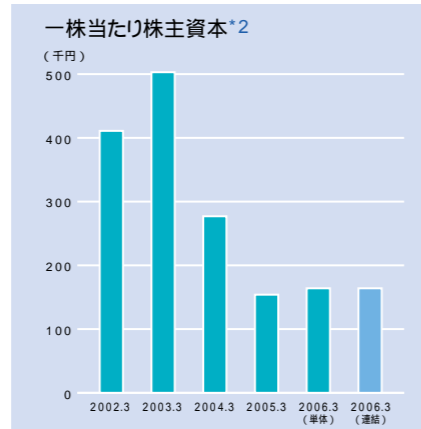
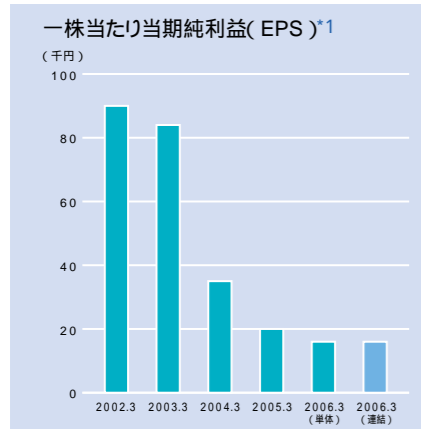
(単位:百万円)

	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3 単体	2006.3 連結
総資産	33,454	35,041	37,424	35,988	36,477	37,088
総資産回転率(回) *1	1.7	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5
棚卸資産	9,640	11,004	12,555	10,649	15,389	15,816
棚卸資産回転率(回) *2	5.8	7.6	7.3	7.6	6.7	6.7
債権回転率(回) *3	3.0	3.9	4.3	4.2	4.6	4.6
仕入債務回転率(回) *4	9.6	12.8	11.0	9.4	7.4	7.4
流動資産	30,388	32,063	34,502	33,510	34,102	34,749
流動比率(%) *5	155.4	249.8	254.3	211.8	222.3	217.6
負債総額	26,875	23,437	24,649	21,772	21,293	21,928
負債比率(%) *6	408.5	202.0	192.9	153.2	140.2	144.6
株主資本	6,579	11,603	12,775	14,216	15,183	15,160
株主資本比率(%) *7	19.7	33.1	34.1	39.5	41.6	40.9

- \*1 総資産回転率 = 売上高 ÷ 期首・期末平均総資産
- \*2 棚卸資産回転率 = 売上高 ÷ 期首・期末平均棚卸資産
- \*3 債権回転率 = 売上高 ÷ 期首・期末平均(受取手形 + 売掛金)
- \*4 仕入債務回転率 = 売上原価 ÷ 期首・期末平均買掛金
- \*5 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債
- \*6 負債比率 = 負債 ÷ 株主資本
- \*7 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

# 財務データ

## その他の指標



	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3 単体	2006.3 連結
一株当たり当期純利益( EPS ) <sup>*1</sup>	90	84	35	20	16	16
一株当たり株主資本 <sup>*2</sup>	411	503	277	154	164	164
株価収益率( PER:倍 ) <sup>*3</sup>		5.3	16.0	14.1	17.3	17.4
株価純資産倍率( PBR:倍 ) <sup>*4</sup>		0.9	2.1	1.9	1.7	1.7
一株当たり配当金(円) <sup>*5</sup>	9,375	13,000	13,300	5,500	6,000	—
発行済株式数(株)	16,000	23,000	46,000	92,000	92,000	92,000
配当金	150,000	299,000	416,300	506,000	552,000	—
配当性向(%) <sup>*6</sup>	10.4	15.3	25.1	26.7	36.2	—
従業員一人当たり当期純利益 <sup>*7</sup>	2,821	2,681	3,147	3,410	2,782	2,725
従業員数(人)	513	531	534	562	554	564

\*1 一株当たり当期純利益( EPS )  
= 当期純利益 ÷ 期中平均発行株式数

\*2 一株当たり株主資本 = 期末株主資本 ÷ 期末発行済株式数

\*3 株価収益率( PER ) = 株価( 期末 ) ÷ 一株当たり当期純利益

\*4 株価純資産倍率( PBR ) = 株価( 期末 ) ÷ 一株当たり株主資本

\*5 一株当たり配当金 = 配当金 ÷ 発行済株式数

\*6 配当性向 = 配当金 ÷ 当期純利益

\*7 従業員一人当たり当期純利益 = 当期純利益 ÷ 期末従業員数

# 投資家情報

## 会社概要

商号 東京エレクトロン デバイス株式会社  
TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED  
設立 1986年3月3日  
資本金 2,495,750,000円  
売上高 882億円(2006年3月期連結)  
従業員数 564名(2006年3月末日現在)  
本社 〒224-0045 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地  
TEL:045-474-7000(代表)  
http://www.teldevice.co.jp/



取締役および監査役(2006年6月21日現在)

代表取締役会長 古垣 圭一 常勤監査役 矢崎 一洋  
代表取締役社長 砂川 俊昭 常勤監査役 遠山 憲一  
取締役 佐藤 均 監査役 糸山 武敏  
取締役 東 哲郎 監査役 原田 芳輝  
取締役 佐藤 潔  
取締役 原 護  
取締役 常松 政養

(注)1 取締役のうち常松政養氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役のうち矢崎一洋氏、糸山武敏氏及び原田芳輝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

拠点網(国内)

北関東支社 仙台営業所 松本営業所  
長岡サテライト 水戸営業所 名古屋営業所  
宇都宮サテライト 東京営業所 浜松サテライト  
大阪支社 立川営業所 福岡営業所  
京都サテライト 横浜営業所 営業推進部  
岡山サテライト 三島サテライト 仙台インレピアム開発センター  
横浜インレピアム開発センター

関連会社

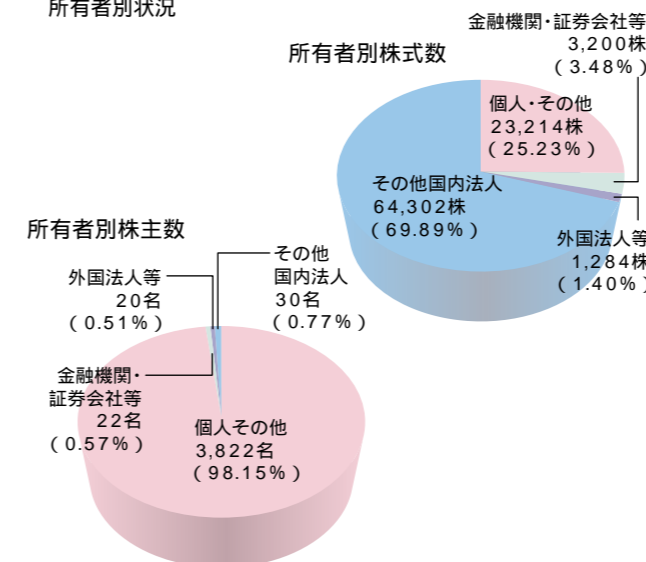
上海華桑電子有限公司 香港華桑電子有限公司  
無錫華桑電子科技有限公司

## 株式情報(2006年3月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数.....256,000株  
発行済株式の総数.....92,000株  
株主数.....3,894名  
上場証券取引所.....東京証券取引所 市場第二部  
証券コード.....2760

所有者別状況



大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
東京エレクトロン株式会社	64,000	69.56
東京エレクトロン デバイス社員持株会	2,636	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,244	1.35
日本証券金融株式会社	651	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	513	0.55

株価・売買高の推移(2005年4月から2006年3月まで)

